

事業年度終了後3カ月以内に
報告書を提出してください

農地所有適格法人報告書

(事業年度: 〇年〇月〇日から▲年▲月▲日)

令和 〇 年 〇 月 〇 日

竹田市農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地

竹田市大字〇〇1234番地

名称及び代表者氏名

農事組合法人〇〇〇〇

印

代表理事〇〇〇〇

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	農事組合法人〇〇〇〇〇 代表理事 〇〇〇〇		
主たる事務所の所在地	竹田市大字〇〇1234番地		複数の市町村に経営地がある場合は、全てを合計した面積を記入。その場合、市内の経営面積を()内訳として記入。
主たる事務所の電話番号	0974-〇〇-〇〇〇〇		
代表者の電話番号	090-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
経営面積(ha)	所有農地の有無	有	無
	田	15 (うち竹田市内 13ha)	
	畑	5 (うち竹田市内 3ha)	
	採草放牧地	0	
法人形態	農事組合法人、株式会社、有限会社など		

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	生産する農畜産物・関連事業等の内容		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	米・大豆・小麦	農作業の受託	造園業
翌事業年度の計画	米・大豆・小麦	農作業の受託	造園業

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	2,000,000 円	300,000 円
報告対象年度の1年前(実績)	2,750,000 円	500,000 円
報告対象年度(実績)	2,322,000 円	200,000 円
翌事業年度の計画	3,000,000 円	200,000 円

「農業」には

- ・農業関連事業等を含む。
- ・農作業のほか労務管理や市場開拓等も含む

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、中間管理機構、農協、農協団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営強化促進法に基づく事業者等)

氏名又は名称	住所又は主たる事業所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数		構成員が個人の場		は以下のいずれかの状況		農作業委託の内容
				株主総会	種類株主総会	農地等の提供面積(㎡)		農業への年間従事日数		
						権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
〇〇〇〇	〇〇市〇〇番地〇	日本		40		賃借権	1,000㎡	300日	300日	
〇〇〇〇	〇〇〇〇	日本		20		使用貸借	700㎡	200日	200日	
〇〇〇〇	〇〇〇〇	中国	在留資格	20			㎡	150日	150日	
							㎡			
							㎡	日	日	
							㎡	日	日	

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数: **650**日

(2) 農業関係者以外の者（(1) 以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事業所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	
				株主総会	種類株主総会
株式会社△△△△	〇〇市〇〇番地〇	日本		10	
〇〇〇〇	〇〇〇〇	英国	特別永住者	10	

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者	80		80	
(2) 農業関係者以外の者	20		20	
計	100		100	

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格化法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

「農業」には
・農業関連事業等を含む。
・農作業のほか労務管理や市場開拓等も含む。

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画
〇〇〇〇	〇〇市〇〇番地〇	日本		代表取締役	300日	300日	200日	200日
〇〇〇〇	〇〇〇〇	日本		取締役	200日	250日	100日	150日
〇〇〇〇	〇〇〇〇	中国	在留資格	取締役	200日	250日	100日	150日
					日	日	日	日
役員の1人以上の者が農作業に60日以上従事しているか。					日		日	日
								日

役員の1人以上の者が、必要な農作業への年間従事日数が60日ない場合は(2)欄に記入が必要。その場合、重要な使用人の1人以上が年間60日以上
の農作業に従事すること。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画
					日	日	日	日
					日	日	日	日
					日	日	日	日
					日	日	日	日